

<東北地区納税貯蓄組合連合会会長賞>

日本が抱える税の問題

郡山市立郡山第二中学校 三年 栗林 洸汰朗

僕にとって身近な税金といえば、消費税です。物を購入する時にいつも払っていますが、消費税について深く考えたことは今まで一度もありません。僕の両親は、「昔は百円あれば、駄菓子をたくさん買えたのよ。」と話していますが、今の時代では百円でたくさん駄菓子は買えないし、消費税があるから百円ぴったり使うこともなかなかむずかしいです。しかも、僕が一人で買い物が出来るようになった時には、昔より物価も上がり、消費税もすでにあっただので、百円がどれだけ子供たちにとって価値があったかなんて分かりませんでした。両親が子供だった頃、まだ、消費税がかからなかった頃は、お財布がこんなに十円玉や一円玉で一杯にはならなかったのだと思います。

現在の消費税は本体価格に一〇パーセントを掛けた金額になります。僕が買い物をする金額では、それほど高額な消費税を支払ってはいませんが、日本中のみんなが納めた一年間の消費税を調べた結果、財務省のホームページ（令和四年度予算額国税収入計）消費税の欄には二十一兆円と記載されていました。これは、国の収入のおよそ三〇パーセントを占めていました。消費税の利点は、景気や人口構成の変化に左右されにくく、税収が安定している。働く世代などの特定の人に負担が集中することなく、経済活動に中立的。高い財源調達力がある。というところだそうです。確かに、所得税や法人税は不景気の時に税収が減少するというデータがあります。安定的な税収確保という観点では消費税が最適であるということになるのでしょうか。

しかし、これだけの収入があったとしても、現在の日本は少子高齢化の問題を抱えています。単純に考えて、子供が減少して高齢者が増加するということは、それを支えるために働いて税金を納めている人たちの割合が、年々減少するということです。もし少子高齢化の流れを食い止められなかった場合、二〇六〇年、僕が五十三歳の時には、日本の人口は約九千万人にまで減少し、六十五歳以上の人口が四十パーセント

にまで増加すると予想されています。高齢者の人口増加によって、年金、医療、介護などの社会保障費用は増加します。社会保障関連の歳出が増えているのに、収入は横ばいで推移しているため、足りない部分は、税金と国債の発行でまかなっているのが現状です。その結果、国債発行による借金がふくれ上がる悪循環が生じています。借金残高は他の先進国と比べて国際的にも最悪レベルのようです。

このような問題がある以上、消費税はとても大切な国の財源です。消費税増税は、その負担を身近に感じるのに、恩恵は感じられないと思う人も多いと思いますが、国の現状と増税分の使い道を知ること、税金を納める大切さを考えるべきではないでしょうか。